

平成 25 年度事業計画

事業運営方針

平成 17 年 7 月世界かき学会 (WOS) 設立以来、事務局を務める当財団はかき産業のグローバルネットワーク構築を目指してきた。会員数は現在世界 33 か国 550 名に至り、新たな展開を目指して昨年度 WOS の 5 支部体制発足を発表した。当財団は新体制を早期に軌道に乗せ本格的な地域別活動ができるように WOS の将来方向を見据えた基礎づくりと運営の舵取りを最重点活動に位置づけている。

本年度は第 5 回国際かきシンポジウムの開催年でもあり、WOS の中核事業であるこのシンポジウムを世界的な研究集会としての評価と地位を確かなものにするべく取り組む。

一方、国内では地域かきフォーラム事業や研究助成事業を通じてさらなる社会貢献活動を推進する。研究事業は引き続き東北大学と共同研究を進めるとともに NPO 法人海の会と連携して研究を推進する。

実施事業

1. 世界かき学会 (WOS) の運営

(1) 世界かき学会組織体制の強化

昨年度、森 WOS 会長は組織体制強化の方針を発表し、新 5 支部体制と支部長人事を WOS 運営委員の全員一致で決定した。12 月ベトナムで開催する第 5 回国際かきシンポジウム会期中に開く運営委員会において各支部長の運営方針発表や共通課題について検討を行う。同席上で WOS 副会長の選任を行う予定であり、森会長は事前に候補者の選考、調整を行う。

支部活動は独自性を尊重した地域の特性・事情に合った特徴ある運営を基本としながらも WOS が掲げるビジョン・使命・目標と整合性のとれたものでなければならない。そのために事務局では必要最小限の指針を設けて支部独自のイベント開催や会費・スポンサー制、情報発信システムの導入など具体的な施策が積極的に実施されるよう支援する。

この運営委員会では次回 2015 年に開催される第 6 回国際かきシンポジウムの開催地を審議・決定する。事務局ではそれまでに開催候補地の自薦・他薦を求め、合意形成

など調整作業を行う。

(2) 第5回国際かきシンポジウム（IOS5）の開催支援

IOS5は本年12月にベトナムのホーチミン市で世界養殖学会アジア太平洋支部（APC-WAS）が運営する「アジア太平洋養殖会議2013」と共同開催することが決定している。APC-WASは世界的に著名かつ大規模な学会であり、当方にとって共同開催は相乗効果が期待でき有意義なものになる。

- ・会 期：平成25年12月10～13日 IOSは会期中の2日間
- ・会 場：サイゴンエキシビジョン&コンベンションセンター
- ・テーマ：「収益性向上を目指して」— 健康・栄養・生産・遺伝・品質保証・ベトナムにおけるカキ産業の発展

事務局では既に昨年度から準備作業に取り組んでいるが、共同開催に伴う調整事項は多岐にわたるため、ベトナム政府関係部署及びAPC-WAS関係者との連携に努める。APC-WAS事務局長のDr.Wayne O' Connor氏はWOS運営委員でもあり、作業は順調に進むものと考えている。

事務局が担当する具体的内容は以下の通り。

- ・基調講演のテーマ及び講演者の選定
- ・ポスター発表及びポスター賞の実施
- ・日本国内からの参加促進
- ・WOS会員の加入促進など

2. かき地域フォーラムの開催

本年度は舞鶴市を開催地として設定し既に現地において企画説明会を実施した。今後再度現地関係者と実施検討会を開き、開催日時や会場、テーマ設定、講演者の選定、告知方法等々を決定し準備に入る。

先の企画説明会では、フォーラムなど講演会は展示即売会や試食会と異なり参加促進が難しいという意見が出ており地域事情を考慮した企画設定が求められる。

舞鶴牡蠣組合や「舞鶴かき丼」キャンペーンを実施している舞鶴市水産協会などの諸団体に主体的な推進活動を要請する。さらに参加対象者を漁業者や市民だけでなく生徒・学生や料理店経営者等に広げて参加告知を徹底するほか、従来のフォーラム開催

より早目の準備取組みを行う。

3. かきに関する研究を行う大学等の若手研究者に対する研究助成

本事業はかきに関する研究を行う大学や研究機関等の若手研究者個人又はチームに対して研究助成を行い、かきに関する研究促進と持続的展開を目的としている。

研究経費の捻出確保に苦勞する研究者を可能な限り支援助成してゆくため、平成 24 年度の公募条件の一部見直しに続き、本年度はさらに対象者の応募要件を緩和(年齢条件を「35 歳以下」から「40 歳以下」に変更)して公募を行うことにした。

本年度の助成件数・助成金額は昨年度と同様に 3 件、1 件につき 30 万円とし下記のスケジュールで実施する。

公募要領の告知：9 月初旬

公募締切：11 月末

審査結果の発表：2 月中旬

助成金交付：4 月初旬

4. ノロウイルスフリーカキの生産法確立および養殖カキ品質向上のための研究

現在、カキ養殖生産の大きな問題として、12月、1月に多く発生するノロウイルスの蓄積や2月、3月にしばしば起こる貝の毒化(貝毒)がある。これらの事態が起こるとカキの出荷が規制され、生産者は大きな打撃を受ける。また、この時期はカキの最もおいしくなる時であり、食品の観点からしても品質や味の良いものを出荷できないことは、カキの価値を高める上で大きな障害となる。貝毒は毒性物質を持った渦鞭毛藻などの植物プランクトンをカキが取り込むことにより起こるので、このようなプランクトンを排除する方法を考えることは意味がある。

本事業では、実験室レベルであるが、超音波発生装置を用いて貝毒の原因プランクトンを死滅・減少させる方法を検討する。特に、カキの幼生や成貝に影響を与えず、かつ植物プランクトンに対して有効な波長、照射量、照射時間等を明らかにする。

本事業は当財団がこれまで実施してきた事業を発展的に継続、応用展開するもので東北大学及びNPO法人海の会との共同研究として進める。

5. カキなど二枚貝の特性を生かした環境評価法に関する研究

海洋環境、特に沿岸環境の汚染は沿岸生物の個体数の減少や多様性の喪失をもたらす、ひいては水産資源にも大きな影響をおよぼす問題である。さらに言えば、沿岸環境の保全是、周辺で生活する人間にとっても重要な課題である。沿岸環境の良否や変化を評価する指標としては、水質や底質などの物理化学的項目がこれまで主に用いられてきた。近年、環境評価の新たな取り組みとして、そこに生息する生物を指標とし、生物が持つ因子の中で環境の変化に対し鋭敏な反応を示すものをバイオマーカーとして導入することは必須になってきている。生理生態特性を考えると二枚貝類は最適な指標生物である。

本事業は昨年全配列が明らかにされたマガキゲノムの配列情報の活用および網羅的遺伝子発現解析法の適用によってマガキの環境ストレス遺伝子の発現動態を解析し、新しくかつ有効な環境評価法の確立を目指す。

本事業は東北大学との共同研究として進める。